



2022年10月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年12月9日

上場会社名 株式会社ケア21

上場取引所 東

コード番号 2373 URL <https://www.care21.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 依田 雅

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務統括本部長 (氏名) 和久 定信

TEL 06-6456-5697

定時株主総会開催予定日 2023年1月27日

配当支払開始予定日

2023年1月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年1月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期の連結業績(2021年11月1日～2022年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期	38,398	5.6	1,107	26.5	1,157	31.0	630	32.7
2021年10月期	36,361	7.0	1,506	12.5	1,677	51.4	937	33.0

(注) 包括利益 2022年10月期 69百万円 (%) 2021年10月期 1,914百万円 (94.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年10月期	46.83		9.5	3.1	2.9
2021年10月期	69.63		15.8	4.5	4.1

(参考) 持分法投資損益 2022年10月期 62百万円 2021年10月期 1百万円

・当社は、2021年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

・当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を適用しており、2022年10月期の数値については、当該会計基準適用後の数値となっておりますが、2021年10月期の数値及び対前期増減率については、適用前後の影響額が僅少なため、当該会計基準適用前の2021年10月期の実績に基づいて記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期	36,378	6,475	17.8	479.98
2021年10月期	37,600	6,774	18.0	502.79

(参考) 自己資本 2022年10月期 6,463百万円 2021年10月期 6,765百万円

・当連結会計年度の期首より、収益認識会計基準を適用しており、2022年10月期の数値については、当該会計基準適用後の数値となっておりますが、2021年10月期の数値については、適用前後の影響額が僅少なため、当該会計基準適用前の2021年10月期の実績に基づいて記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年10月期	1,113	1,394	679	1,869
2021年10月期	2,611	1,380	1,334	2,823

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年10月期		15.00		10.00		201	21.5	3.4
2022年10月期		7.00		10.00	17.00	228	26.3	3.5
2023年10月期(予想)		7.00		10.00	17.00		35.2	

・当社は、2021年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、2021年10月期の第2四半期末1株当たり配当金額については、当該株式分割前の金額を、2021年10月期の期末、2022年10月期、2023年10月期(予想)については、当該株式分割後の金額を記載しており、2021年10月期の年間配当金合計は記載していません。

なお、株式分割を考慮すると2021年10月期の年間配当金合計は15.00円換算になります。

3. 2023年10月期の連結業績予想 (2022年11月1日～2023年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	6.7	350	45.3	450	45.0	250	51.5	18.57
通期	42,000	9.4	1,200	8.3	1,200	3.7	650	3.1	48.28

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

・当連結会計年度の期首より、収益認識会計基準を適用しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年10月期	14,844,000 株	2021年10月期	14,844,000 株
期末自己株式数	2022年10月期	1,377,189 株	2021年10月期	1,387,389 株
期中平均株式数	2022年10月期	13,463,426 株	2021年10月期	13,457,156 株

・当社は、2021年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年10月期の個別業績(2021年11月1日～2022年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期	35,754	6.6	779	37.7	720	47.6	307	59.9
2021年10月期	33,554	5.7	1,251	0.3	1,373	40.9	768	30.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期	22.86	
2021年10月期	57.10	

・当社は、2021年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

・当事業年度の期首より、収益認識会計基準を適用しており、2022年10月期の数値については、当該会計基準適用後の数値となっておりますが、2021年10月期の数値及び対前期増減率については、適用前後の影響額が僅少なため、当該会計基準適用前の2021年10月期の実績に基づいて記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期	34,962	5,554	15.9	412.43
2021年10月期	36,607	6,183	16.9	459.51

(参考) 自己資本 2022年10月期 5,554百万円 2021年10月期 6,183百万円

・当事業年度の期首より、収益認識会計基準を適用しており、2022年10月期の数値については、当該会計基準適用後の数値となっておりますが、2021年10月期の数値については、適用前後の影響額が僅少なため、当該会計基準適用前の2021年10月期の実績に基づいて記載しております。

2. 2023年10月期の個別業績予想(2022年11月1日～2023年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	6.3	900	24.9	350	13.7	26.00

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記の業績予想については、現時点で入手可能な情報をもとに作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、2021年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、本資料の1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大第6波への対処として、2022年1月から3月にまん延防止等重点措置が一部地域に適用されましたが、第7波では過去最高の感染者数を記録しながらも、社会活動の継続のため行動制限は課されず、感染者が減少し始めるとGo To Eat事業の再開や全国旅行支援事業が開始されたことから、飲食業や観光業を中心に活気を取り戻しつつもあります。しかし、ウクライナ情勢の深刻化、急激な円安進行等により、資源・エネルギー価格、食料品価格の引き上げが相次いだことによって、景気の回復は勢いを欠いたものとなっております。また、海外においても、経済活動の制限が緩和されているものの、インフレ高進とそれに対応するための金融政策引き締め等の影響を受け、景気の減速が鮮明となっております。

一方、景気の先行きについては、供給網の混乱やウクライナ情勢が長期化の様相を呈しており、インフレの長期化が懸念されております。また、米国を始めとする各国中央銀行による金融政策引き締めの波及効果による、先進国の景気後退リスクの更なる上昇、途上国を中心とした債務不履行リスクの増大が懸念される等、世界経済は様々な下振れリスクに晒されていることから、予断を許さない状況が予想されます。

介護業界においては、高齢化率が年々上昇し、介護サービスの需要が益々高まりつつありますが、介護従事者については、有効求人倍率が高い数値で推移しており、人財の確保が経営上の最重要課題となっております。その対応策の一つとして、2019年10月には消費増税による負担増の緩和のため、基本報酬が増額改定されるとともに、介護職員等特定処遇改善加算が制定されました。また、2021年4月に介護報酬が改定され、基本報酬が増額改定されるとともに、加算報酬が新設されたことから、コストと報酬のバランスを見極めた上で、加算報酬の算定に向けた取り組みを進めております。更に、本年2月からは福祉・介護職員の更なる処遇改善を目的として、政府による「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に基づき、介護職員処遇改善支援補助金及び福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金（以下、処遇改善支援補助金とします。）が実施されております。本年10月以降は、処遇改善支援補助金に相当する金額が介護報酬に組入れられております。

このような状況の下、当社グループは、ご利用者に品質の高いサービスを提供するため、介護職員の処遇改善及び研修体制の充実に努めるとともに、独自に創設した「誰伸び人事制度」の更なる進化に加え、社内求職者紹介制度の積極的な活用、更には、あらゆる世代の従業員が生きがいを持って働き続けられるための定年制度撤廃や全パートタイマーの有期雇用契約から無期雇用契約への変更等、従業員が働きやすい環境を整備することによって雇用の安定に努めております。

また、上述の介護職員等特定処遇改善加算については、事業所のリーダー層及びリーダー候補層の処遇改善を重視した還元策を導入・実施し、これら中核層の従業員の満足度向上にも努めております。処遇改善支援補助金については、制度趣旨を踏まえ、処遇改善が福祉・介護職員に行き届くような還元策を導入致しております。

新型コロナウイルス対応の中で、当社グループは、福祉サービスがご利用者の生活に必要な不可欠なサービスであると改めて認識し、感染対策を一層強化するとともに人員体制の充実に注力し、サービス提供の継続に努めてまいりました。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大第7波以降において、施設系介護事業における入居時期の先送り、通所系事業の利用控えが増加したことにより、売上高の成長率に鈍化が見られ、感染予防、感染対策費用が増大するとともに、サービス提供体制の維持に要する人員確保のコストが大幅に増加いたしました。加えて、ウクライナ情勢の長期化や急激な円安進行によって、既の上昇しつつあった資源・エネルギー価格が一層高騰する中、食料品や消耗品に続き、水道光熱費についても徐々に上昇し、全社的なコストの増大を抑えることができませんでした。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は383億98百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益11億7百万円（同26.5%減）、経常利益11億57百万円（同31.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億30百万円（同32.7%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント別の各金額は、セグメント間取引等相殺消去前の金額によっております。

①在宅系介護事業

当事業については、当連結会計年度において、大阪府に4拠点、東京都に6拠点、兵庫県に2拠点、神奈川県に2拠点、京都府に1拠点、福岡県に1拠点、宮城県に1拠点、奈良県に2拠点、滋賀県に2拠点、千葉県に2拠点、広島県に1拠点の計24拠点を新店いたしました。新店に際しては緻密なマーケティングと十分な人財育成をベースに推し進め、早期黒字化を目指すとともに、介護職の処遇改善に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は134億96百万円（前年同期比9.4%増）、セグメント利益は24億57百万円（同21.2%増）となりました。

②施設系介護事業

当事業については、当連結会計年度において、東京都に2拠点、京都府に1拠点、埼玉県に3拠点、兵庫県に1拠点の計7拠点を新店いたしました。新規新店により売上高としては成長しておりますが、新型コロナウイルス第7波以降に入居ペースの低下が見られ、事前の計画に対する進捗未達が顕著となりました。また、当事業は集団での生活と介護を前提としていることから、集団感染のリスクが相対的に高いため、人件費を含む感染対策費用が他の事業に比べ増大したことが、当事業の利益を大きく圧迫することとなりました。その結果、当連結会計年度の売上高は193億3百万円（前年同期比3.0%増）、セグメント利益は7億24百万円（同31.5%減）となりました。入居ペースの低下に対して、従来とは異なるアプローチの入居促進を開始し、新規の入居者獲得に注力し、収益改善に取り組んでまいります。

③その他

その他の事業については、障がい者の雇用確保と活躍の機会の拡大を目的として、軽作業請負事業にて新規事業を開始し1拠点を新店いたしました。既存事業では、障がい者(児)通所支援サービスにて2拠点、ダイニング事業にて5拠点、保育事業にて2拠点の計10拠点を新店いたしました。積極的な営業展開を図り、売上および利益伸長に注力しましたが、保育事業および感染対策系の補助金の前連結会計年度からの減少額を補填するに至りませんでした。なお、当連結会計年度において、東京都及び大阪府において開設いたしました認可保育所に対して自治体から支給が決定された補助金を営業外収益に計上しております。その結果、当連結会計年度の売上高は84億88百万円（前年同期比6.2%増）、セグメント利益は8億79百万円（同3.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億29百万円減少し、96億72百万円となりました。これは主として、売掛金の増加3億22百万円、その他の流動資産の増加4億94百万円、及び現金及び預金の減少9億53百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ10億91百万円減少し、267億6百万円となりました。これは主として、リース資産の減少11億46百万円、投資有価証券の減少10億13百万円、及び建物（純額）の増加4億62百万円、差入保証金の増加2億28百万円、ソフトウェアの増加2億21百万円によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ12億21百万円減少し、363億78百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億1百万円増加し、94億28百万円となりました。これは主として、短期借入金の純増加4億円、未払金の増加2億81百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加1億11百万円、及び未払法人税等の減少2億47百万円、預り金の減少1億92百万円、賞与引当金の減少1億33百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ11億24百万円減少し、204億74百万円となりました。これは主として、リース債務の減少10億46百万円、繰延税金負債の減少2億1百万円によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ9億23百万円減少し、299億2百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億98百万円減少し、64億75百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益を6億30百万円計上する一方、配当金を2億28百万円支払ったことによる利益剰余金の増加3億90百万円、及びその他有価証券評価差額金の減少7億19百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億53百万円減少し、18億69百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、11億13百万円（前年同期は26億11百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益10億21百万円、減価償却費14億42百万円、未払金の増加額1億62百万円による資金の増加、及び賞与引当金の減少額1億33百万円、利息の支払額6億29百万円、法人税等の支払額4億40百万円、売上債権の増加額3億22百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、13億94百万円（前年同期は13億80百万円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出7億63百万円、差入保証金の差入による支出3億48百万円、無形固定資産の取得による支出1億65百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、6億79百万円（前年同期は13億34百万円の支出）となりました。これは主として、長期借入れによる収入21億円、短期借入金の純増加額4億円による資金の増加、及び長期借入金の返済による支出19億36百万円、リース債務の返済による支出10億13百万円、配当金の支払額2億28百万円による資金の減少によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済は、一部に明るさが見えつつあるものの依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。とりわけ、物価上昇に関しては、ウクライナ情勢の趨勢が見通せない中、円安傾向が続くことは今後も予想され、需要の急増や急減による物流の混乱も相まって長期化することが懸念されます。

また、足元の新型コロナウイルス感染者が増加傾向にあることに加えて、インフルエンザの流行も懸念されている中、新型コロナウイルスの感染症法上の分類を変更する議論も始まるなど、感染対策においても新たな段階に入る可能性が高まっております。

一方、介護業界においては、急速な高齢化に伴う介護ニーズの高まりを背景とし、今後も継続的なマーケットの拡大が期待できるものの、企業間競争および人材獲得競争はますます激しくなるものと考えられます。

物価上昇対策としては、人件費以外の費用について全国展開しているスケールメリットを活かし、更なるコスト低減を図ってまいります。

新型コロナウイルスへの対応については、特に施設系介護事業セグメントで収益性を圧迫しておりますが、感染対策に関するこれまでに得た知見を踏まえ、集団感染が発生した際も全館閉鎖ではなく、ゾーニングを徹底すること等により、入居率の改善を目指してまいります。

人材確保については、新たに開発した採用管理システムの利用に加え、社内求職者紹介制度をこれまで以上に充実させるとともに、外国人技能実習生及び外国人留学生の受け入れについても、積極的に取り組んでまいります。

事業セグメントについて、在宅系介護事業セグメントは、最新の情報を踏まえ、より新規利用者獲得が見込めるエリアへの事業所移転を進めるとともに、当社の主力事業の一つである訪問介護サービスについては、必ずしも事業展開が十分とは言えないエリア及びこれまで出店実績の無いエリアにおいて、M&Aによる出店も含め、貪欲に出店を進める戦略が奏功しており、同戦略を拡大していくことで事業拡大の加速に努めてまいります。

施設系介護事業セグメントでは、当連結会計年度末時点でも入居ペースの低下、新型コロナウイルスの対策費用の増加による収益性の低下は底を打っておらず、進行年度上半期においても苦戦が続くと予想しております。

入居ペースについては改善傾向にあるため、進行年度下半期にかけて売上高の伸張が可能であると判断しており、費用の低減を徹底することで収益性の改善に努めてまいります。

その他の事業においては、引き続き認可保育所を開設することに加え、当連結会計年度ではわずかに未達となった補助金の増減に左右されない事業基盤の構築を目指し、各事業にて一層の専門性向上に努め、これら事業を当社グループの一翼を担う事業に育てるための土台固めを進めてまいります。

海外事業については、複数の事業計画が進行しており、進行年度の業績予想にも反映しております。

上記のように、現状に多くの問題を抱え、収益性は低下しておりますが、その回復と更なる成長の基盤固めに全力を注ぐことで、「100年続くいい会社」を目指し、ご利用者・株主・取引先の皆様ならびに従業員の満足度の向上に努めることで、「総合福祉企業」としての確固たる礎を築いてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後については、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について必要性が高まったと判断した場合には、検討を行う方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,833,654	1,879,938
売掛金	5,005,050	5,327,139
商品	17,077	15,413
原材料及び貯蔵品	22,867	26,288
その他	1,933,987	2,428,756
貸倒引当金	△10,572	△5,321
流動資産合計	9,802,064	9,672,214
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,807,581	3,383,883
減価償却累計額	△744,881	△858,777
建物(純額)	2,062,699	2,525,106
構築物	10,408	9,967
減価償却累計額	△5,302	△5,106
構築物(純額)	5,105	4,860
車両運搬具	67,254	74,550
減価償却累計額	△36,572	△46,387
車両運搬具(純額)	30,682	28,163
工具、器具及び備品	745,226	920,510
減価償却累計額	△417,755	△497,128
工具、器具及び備品(純額)	327,470	423,382
土地	111,375	111,375
リース資産	23,340,844	23,293,437
減価償却累計額	△6,869,565	△7,969,152
リース資産(純額)	16,471,279	15,324,285
建設仮勘定	157,657	189,235
有形固定資産合計	19,166,270	18,606,408
無形固定資産		
ソフトウェア	103,308	325,131
のれん	65,757	92,830
その他	188,415	92,206
無形固定資産合計	357,480	510,168
投資その他の資産		
投資有価証券	5,220,528	4,207,495
出資金	6,542	2,964
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	3,848	3,225
長期前払費用	527,276	640,070
差入保証金	2,472,908	2,701,908
繰延税金資産	44,545	35,276
貸倒引当金	△1,290	△1,290
投資その他の資産合計	8,274,361	7,589,650
固定資産合計	27,798,112	26,706,228
資産合計	37,600,176	36,378,442

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	146,608	181,558
短期借入金	550,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	1,551,297	1,662,557
未払金	2,720,588	3,002,173
未払法人税等	331,084	83,284
前受金	1,463,052	1,377,258
預り金	288,045	95,822
賞与引当金	1,159,338	1,025,515
リース債務	1,013,649	1,046,498
その他	3,804	3,828
流動負債合計	9,227,469	9,428,496
固定負債		
長期借入金	2,415,439	2,467,816
繰延税金負債	1,132,198	930,346
リース債務	17,434,137	16,387,639
資産除去債務	429,052	497,059
その他	187,731	191,495
固定負債合計	21,598,558	20,474,356
負債合計	30,826,028	29,902,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,006,714	1,012,667
利益剰余金	2,987,647	3,378,627
自己株式	△514,561	△508,708
株主資本合計	3,579,801	3,982,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,181,429	2,461,479
為替換算調整勘定	4,594	19,788
その他の包括利益累計額合計	3,186,023	2,481,267
非支配株主持分	8,324	11,734
純資産合計	6,774,148	6,475,589
負債純資産合計	37,600,176	36,378,442

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
売上高	36,361,002	38,398,128
売上原価	27,626,606	29,127,682
売上総利益	8,734,395	9,270,446
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	443,972	630,030
貸倒引当金繰入額	△1,067	△4,732
役員報酬	206,760	222,375
給料及び手当	1,562,419	1,675,076
賞与引当金繰入額	213,090	184,456
株式報酬費用	22,026	18,543
福利厚生費	347,176	381,350
旅費及び交通費	574,498	626,663
通信費	268,323	312,747
水道光熱費	132,213	159,832
消耗品費	704,485	710,838
租税公課	589,013	685,224
減価償却費	204,508	271,987
のれん償却額	17,302	27,471
支払手数料	334,401	509,102
保険料	45,554	53,616
地代家賃	865,090	989,882
研修費	10,834	14,654
その他	686,847	693,492
販売費及び一般管理費合計	7,227,453	8,162,613
営業利益	1,506,942	1,107,833
営業外収益		
受取利息	15,323	14,419
受取配当金	10,474	11,572
補助金収入	796,582	526,618
持分法による投資利益	—	62,151
その他	62,748	68,662
営業外収益合計	885,128	683,423
営業外費用		
支払利息	662,517	632,136
持分法による投資損失	1,886	—
その他	49,837	1,608
営業外費用合計	714,241	633,745
経常利益	1,677,829	1,157,511

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	—	890
固定資産売却益	—	18
特別利益合計	—	908
特別損失		
固定資産除却損	1,333	680
減損損失	208,162	136,475
特別損失合計	209,496	137,155
税金等調整前当期純利益	1,468,332	1,021,265
法人税、住民税及び事業税	549,016	192,867
法人税等調整額	△19,590	193,097
法人税等合計	529,425	385,965
当期純利益	938,906	635,299
非支配株主に帰属する当期純利益	1,825	4,810
親会社株主に帰属する当期純利益	937,081	630,488

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
当期純利益	938,906	635,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	971,932	△719,950
為替換算調整勘定	3,311	15,194
その他の包括利益合計	975,244	△704,755
包括利益	1,914,151	△69,455
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,912,325	△74,266
非支配株主に係る包括利益	1,825	4,810

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年11月1日 至2021年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,000,901	2,274,816	△520,447	2,855,270
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	100,000	1,000,901	2,274,816	△520,447	2,855,270
当期変動額					
剰余金の配当			△224,250		△224,250
親会社株主に帰属する 当期純利益			937,081		937,081
自己株式の処分		5,813		5,886	11,700
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5,813	712,831	5,886	724,531
当期末残高	100,000	1,006,714	2,987,647	△514,561	3,579,801

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,209,496	1,282	2,210,778	8,298	5,074,347
会計方針の変更による 累積的影響額			—	—	—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,209,496	1,282	2,210,778	8,298	5,074,347
当期変動額					
剰余金の配当					△224,250
親会社株主に帰属する 当期純利益					937,081
自己株式の処分					11,700
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	971,932	3,311	975,244	25	975,269
当期変動額合計	971,932	3,311	975,244	25	1,699,800
当期末残高	3,181,429	4,594	3,186,023	8,324	6,774,148

当連結会計年度(自2021年11月1日 至2022年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,006,714	2,987,647	△514,561	3,579,801
会計方針の変更による 累積的影響額			△10,664		△10,664
会計方針の変更を反映した 当期首残高	100,000	1,006,714	2,976,982	△514,561	3,569,136
当期変動額					
剰余金の配当			△228,844		△228,844
親会社株主に帰属する 当期純利益			630,488		630,488
自己株式の処分		5,952		5,852	11,805
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	0	5,952	401,644	5,852	413,449
当期末残高	100,000	1,012,667	3,378,627	△508,708	3,982,586

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,181,429	4,594	3,186,023	8,324	6,774,148
会計方針の変更による 累積的影響額			—	—	△10,664
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,181,429	4,594	3,186,023	8,324	6,763,483
当期変動額					
剰余金の配当					△228,844
親会社株主に帰属する 当期純利益					630,488
自己株式の処分					11,805
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△719,950	15,194	△704,755	3,410	△701,344
当期変動額合計	△719,950	15,194	△704,755	3,410	△287,894
当期末残高	2,461,479	19,788	2,481,267	11,734	6,475,589

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,468,332	1,021,265
減価償却費	1,382,773	1,442,910
のれん償却額	17,302	27,471
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,450	△5,250
賞与引当金の増減額 (△は減少)	246,227	△133,823
受取利息	△15,323	△14,419
受取配当金	△10,474	△11,572
持分法による投資損益 (△は益)	1,886	△62,151
支払利息	662,517	632,136
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△890
固定資産売却損益 (△は益)	—	△18
固定資産除却損	1,333	680
減損損失	208,162	136,475
売上債権の増減額 (△は増加)	△259,347	△322,089
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,047	△1,757
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,127	34,949
前払費用の増減額 (△は増加)	△54,798	△152,052
未払金の増減額 (△は減少)	187,589	162,881
前受金の増減額 (△は減少)	△57,707	△85,794
預託金の増減額 (△は増加)	52,177	74,705
その他	△97,471	△572,238
小計	3,723,649	2,171,418
利息及び配当金の受取額	10,910	11,918
利息の支払額	△659,854	△629,568
法人税等の支払額	△463,675	△440,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,611,029	1,113,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△1,031,610	△763,277
無形固定資産の取得による支出	△164,180	△165,704
関係会社株式の取得による支出	△50,000	△34,243
関係会社株式の売却による収入	—	14,245
貸付けによる支出	△6,200	△3,000
貸付金の回収による収入	4,990	5,315
差入保証金の差入による支出	△61,262	△348,346
差入保証金の回収による収入	14,266	8,097
事業譲受による支出	△37,818	△71,484
その他	△49,052	△35,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,380,868	△1,394,187
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	400,000
長期借入れによる収入	1,500,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,627,136	△1,936,363
リース債務の返済による支出	△982,134	△1,013,649
配当金の支払額	△223,925	△228,518
非支配株主への配当金の支払額	△1,800	△1,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,334,996	△679,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,950	4,863
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△101,884	△956,154
現金及び現金同等物の期首残高	2,925,538	2,823,654
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,438
現金及び現金同等物の期末残高	2,823,654	1,869,938

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

収益認識会計基準等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、収益の認識について主に以下の変更が生じております。

(1) 顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引

連結子会社の一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人取引として、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

(2) 早期退職返金条項付き人財紹介売上

介護人財の紹介事業における人財紹介売上に付された早期退職返金条項について、返金すると見込まれるサービスの対価に関し、従来、返金不要が確定した時点で収益を計上し、また、人財紹介売上のための人財を当社グループ外から人財紹介により受け入れた場合には、返金不要が確定した時点で費用を計上する方針でおりましたが、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を計上せず返金負債とし、そのための人財を当社グループ外から人財紹介により受け入れた場合には、受入時に費用を計上せず資産計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。これによる重要な影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分)

当社は、2022年2月21日開催の取締役会において決議いたしました譲渡制限付株式としての自己株式の処分について、2022年3月15日に払込手続きが完了いたしました。

当社取締役に対する特定譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2022年3月15日
(2) 処分する株式の種類及び総数	当社普通株式15,000株
(3) 処分価額	1株につき787円
(4) 処分総額	11,805,000円
(5) 割当予定先	取締役(社外取締役を除く。) 3名 15,000株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2018年12月7日の取締役会で取締役(社外取締役を除きます。)(以下、「対象取締役」といいます。)の報酬と株式価値との連動性をより一層強めることにより、対象取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として導入致しました譲渡制限付株式報酬制度に基づき、2022年2月21日開催の取締役会において、本自己株式処分を決議いたしました。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業戦略本部を置き、「在宅系介護事業」「施設系介護事業」における各取り扱いサービスについての包括的な戦略を企画・立案し、事業活動を展開しております。従って、当社はこれらの事業形態を基礎とした「在宅系介護事業」、「施設系介護事業」の2つを報告セグメントとしております。

「在宅系介護事業」は、訪問介護サービス、居宅介護支援サービス、通所介護サービスなどを提供しております。

「施設系介護事業」は、有料老人ホーム、グループホームを運営しております。

なお、事業の選択と集中、間接部門の合理化を目的とした組織変更を当連結会計年度に実施したことから、従来、その他セグメントに区分していた事業の一部を調整額に含めるとともに、セグメント共通費用として各事業セグメントに配賦していた費用の一部を調整額に含めることと致しました。

また、会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方針を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、各事業セグメントの売上高及びセグメント利益に与える影響は軽微であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,338,419	18,740,407	31,078,827	5,282,174	36,361,002	-	36,361,002
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	2,709,300	2,709,300	△2,709,300	-
計	12,338,419	18,740,407	31,078,827	7,991,475	39,070,302	△2,709,300	36,361,002
セグメント利益	2,028,120	1,058,129	3,086,250	910,247	3,996,497	△2,318,668	1,677,829
セグメント資産	2,637,206	23,056,592	25,693,799	4,922,697	30,616,496	6,983,680	37,600,176
その他の項目							
減価償却費	27,812	1,156,553	1,184,365	126,420	1,310,785	77,987	1,382,773
のれんの償却額	17,302	-	17,302	-	17,302	-	17,302
受取利息	-	-	-	1,258	1,258	14,064	15,323
支払利息	18,802	613,852	632,655	7,577	640,232	22,285	662,517
減損損失	61,809	76,124	137,934	70,228	208,162	-	208,162
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	51,741	115,371	167,112	874,795	1,041,907	242,024	1,283,931

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人材の教育事業、介護人材の紹介・派遣事業、ダイニング事業、障がい者(児)通所支援、就労継続支援A型事業、保育事業、不動産事業、ソフトウェア開発事業、薬局に対するコンサルティング事業等の各事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額△2,318,668千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額6,983,680千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3)減価償却費の調整額77,987千円は、主に本社資産の減価償却費であります。

(4)受取利息の調整額14,064千円は、主に報告セグメントに配分していない本社受取利息であります。

(5)支払利息の調整額22,285千円は、主に報告セグメントに配分していない本社支払利息であります。

(6)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額242,024千円は、主に本社資産に係るものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

当連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,496,451	19,303,745	32,800,197	5,597,931	38,398,128	-	38,398,128
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	2,890,362	2,890,362	△2,890,362	-
計	13,496,451	19,303,745	32,800,197	8,488,294	41,288,491	△2,890,362	38,398,128
セグメント利益	2,457,308	724,335	3,181,643	879,878	4,061,521	△2,904,009	1,157,511
セグメント資産	2,861,352	22,187,741	25,049,094	5,994,902	31,043,996	5,334,446	36,378,442
その他の項目							
減価償却費	29,296	1,164,667	1,193,964	145,110	1,339,075	103,835	1,442,910
のれんの償却額	27,471	-	27,471	-	27,471	-	27,471
受取利息	-	-	-	1,470	1,470	12,949	14,419
支払利息	17,874	584,107	601,981	7,214	609,195	22,940	632,136
減損損失	47,765	57,086	104,851	31,623	136,475	-	136,475
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	97,336	220,809	318,146	600,639	918,786	302,278	1,221,064

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人材の教育事業、介護人材の紹介・派遣事業、ダイニング事業、障がい者(児)通所支援、就労継続支援A型事業、保育事業、不動産事業、ソフトウェア開発事業、薬局に対するコンサルティング事業等の各事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額△2,904,009千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額5,334,446千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3)減価償却費の調整額103,835千円は、主に本社資産の減価償却費であります。

(4)受取利息の調整額12,949千円は、主に報告セグメントに配分していない本社受取利息であります。

(5)支払利息の調整額22,940千円は、主に報告セグメントに配分していない本社支払利息であります。

(6)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額302,278千円は、主に本社資産に係るものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり純資産額	502円79銭	479円98銭
1株当たり当期純利益	69円63銭	46円83銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、当該会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っております。当連結会計年度の1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。
- 3 当社は、2021年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
- 4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	937,081	630,488
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	937,081	630,488
普通株式の期中平均株式数(株)	13,457,156	13,463,426

- 5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,774,148	6,475,589
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,324	11,734
(うち非支配株主持分(千円))	(8,324)	(11,734)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,765,824	6,463,854
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	13,456,611	13,466,811

(重要な後発事象)

該当事項はありません。